

神栖市の経済動向調査

図1は、2018年の市内産業の構成割合を示したものである。これを見ると「2次産業」が74.5%を占め、茨城県や全国よりも割合が大きいことが分かる。その「2次産業」においては鹿島臨海工業地帯を有しているため、図2-1のとおり茨城県や全国よりも化学や石油・石炭製品の割合が非常に多い。同様に、図2-2のとおり3次産業において電気業や運輸・郵便業の割合が突出して多いことが分かる。

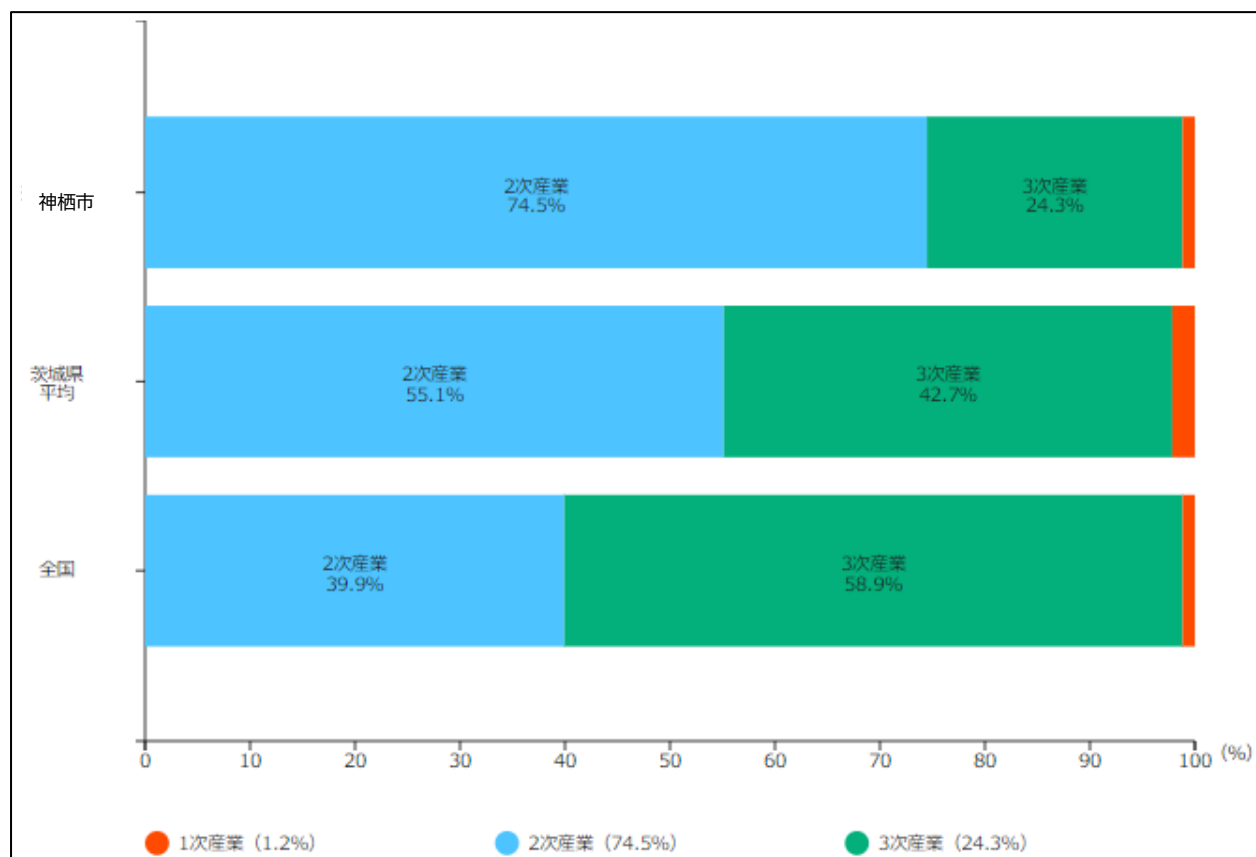
図3では企業数の割合比較、図4・図5では2009年から2016年までの市内事業所数と従業者数の推移であり、どちらも減少傾向にある事が分かる。

図6は2018年における生産額を移輸出入カラーで示したものであり、プラスの産業は赤色でマイナスの産業は青色で示される。これを見ると「化学」や「食料品」「電気業」をはじめプラスの業種が多いことが分かる。

図7-1、図7-2では神栖市を訪れた交流人口を示したものである。これを見ると平日よりも休日の方が県外から訪れる人口が少ないことから、仕事目的の来訪者が多く観光を目的とする来訪者は少ないものと想定される。また、図8-1、図8-2では、ホテルの利用者が多いことから上記と同様のことが想定される。ただし、その中にも息栖神社やゴルフ場、海水浴、キャンプ、スポーツ合宿などを目的とした来訪者が多いことから、観光資源の活用による地域経済活性化も期待できる。

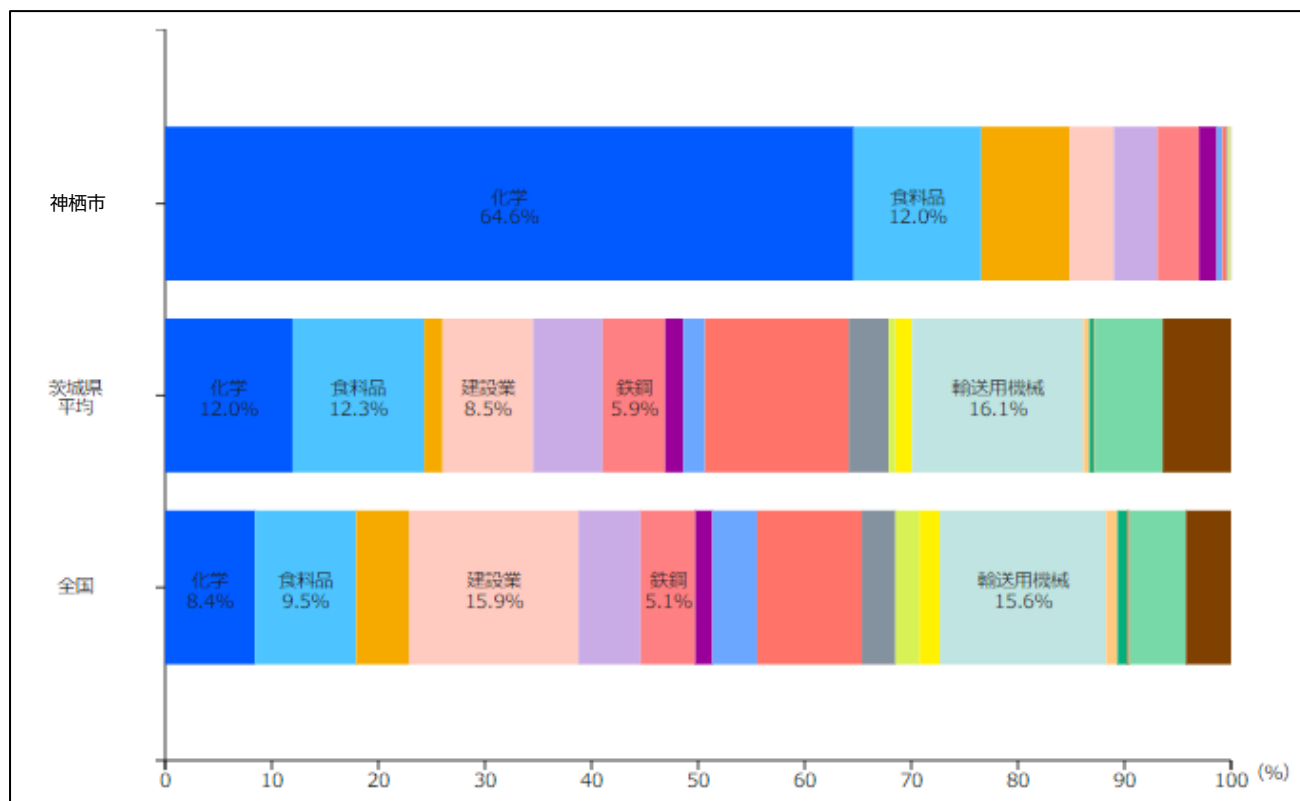
I. 神栖市の産業構造と生産分析

(図1)【神栖市内の産業構成割合】(生産額(総額))2018年



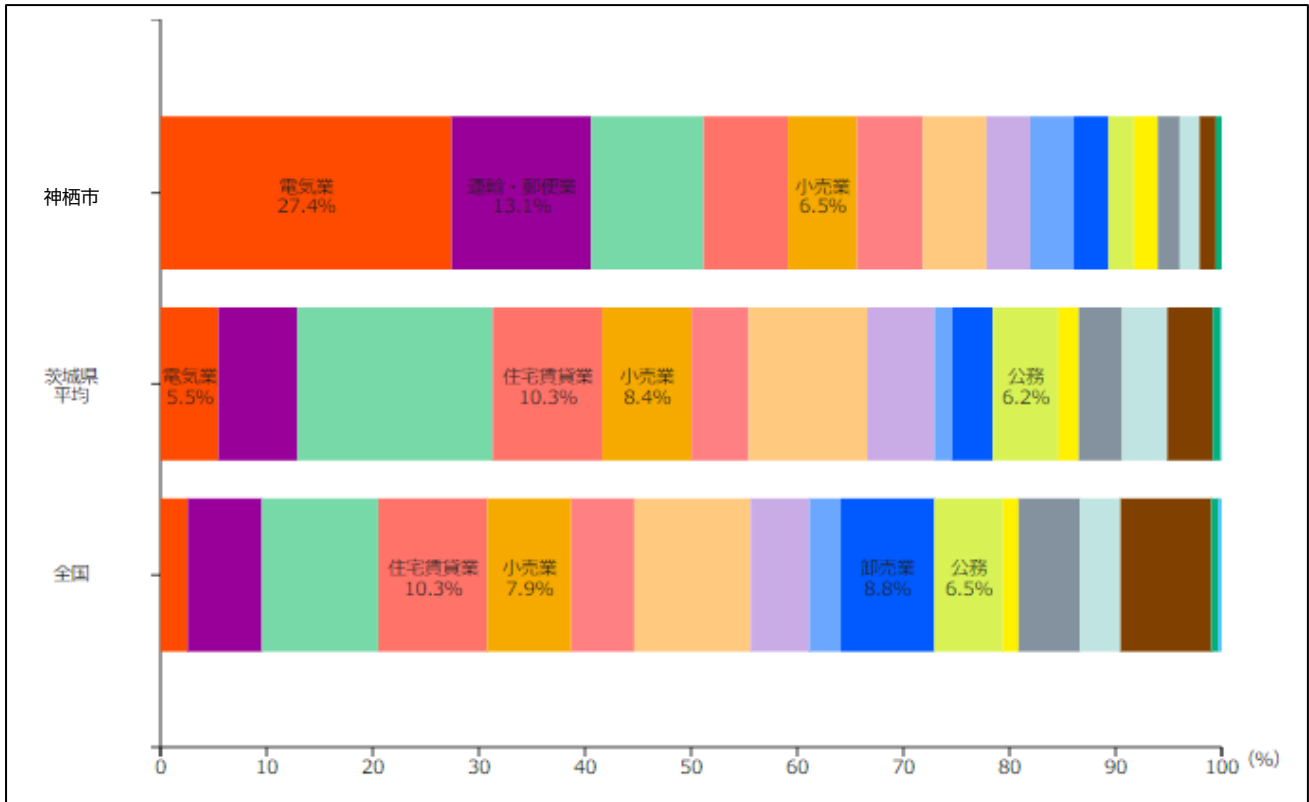
【産業ごとの割合】

(図 2-1) < 2次産業 > 2018 年



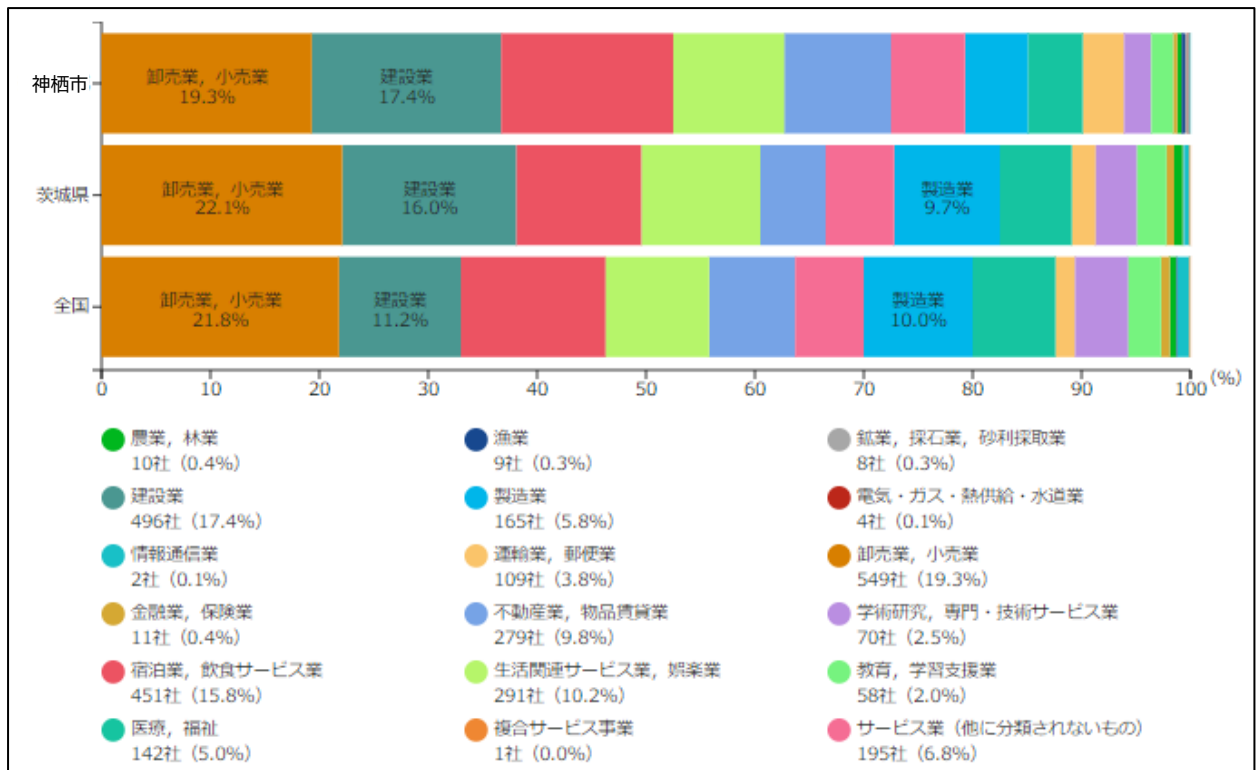
- 鉱業 (0.0%)
- 食料品 (12.0%)
- 繊維製品 (0.0%)
- パルプ・紙・紙加工品 (0.0%)
- 化学 (64.6%)
- 石油・石炭製品 (8.3%)
- 窯業・土石製品 (1.7%)
- 鉄鋼 (3.9%)
- 非鉄金属 (0.0%)
- 金属製品 (0.1%)
- はん用・生産用・業務用機械 (0.4%)
- 電子部品・デバイス (0.5%)
- 電気機械 (0.0%)
- 情報・通信機器 (0.1%)
- 輸送用機械 (0.0%)
- 印刷業 (0.0%)
- その他の製造業 (4.1%)
- 建設業 (4.2%)

(図 2-2) <3次産業> 2018年

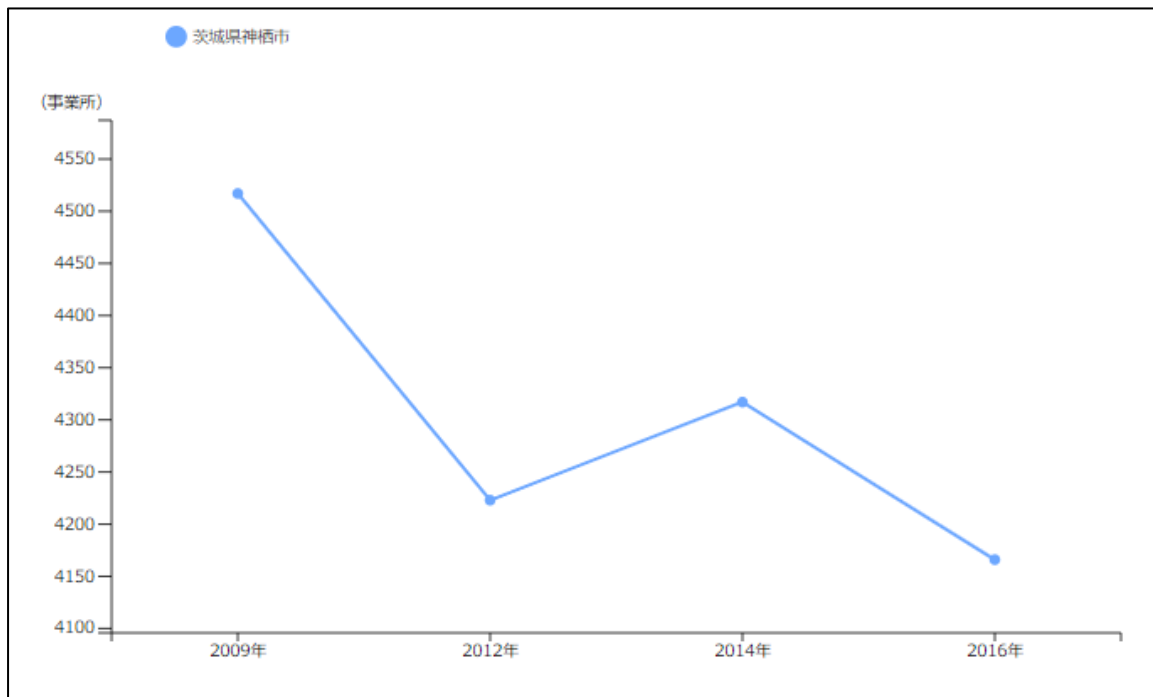


- 電気業 (27.4%)
- ガス・熱供給業 (0.0%)
- 水道業 (0.6%)
- 廃棄物処理業 (2.2%)
- 卸売業 (3.3%)
- 小売業 (6.5%)
- 運輸・郵便業 (13.1%)
- 宿泊・飲食サービス業 (6.2%)
- 情報通信業 (1.5%)
- 金融・保険業 (2.1%)
- 住宅賃貸業 (7.9%)
- その他の不動産業 (4.1%)
- 専門・科学技術・業務支援サービス業 (10.6%)
- 公務 (2.4%)
- 教育 (1.9%)
- 保健衛生・社会事業 (6.0%)
- その他のサービス (4.1%)

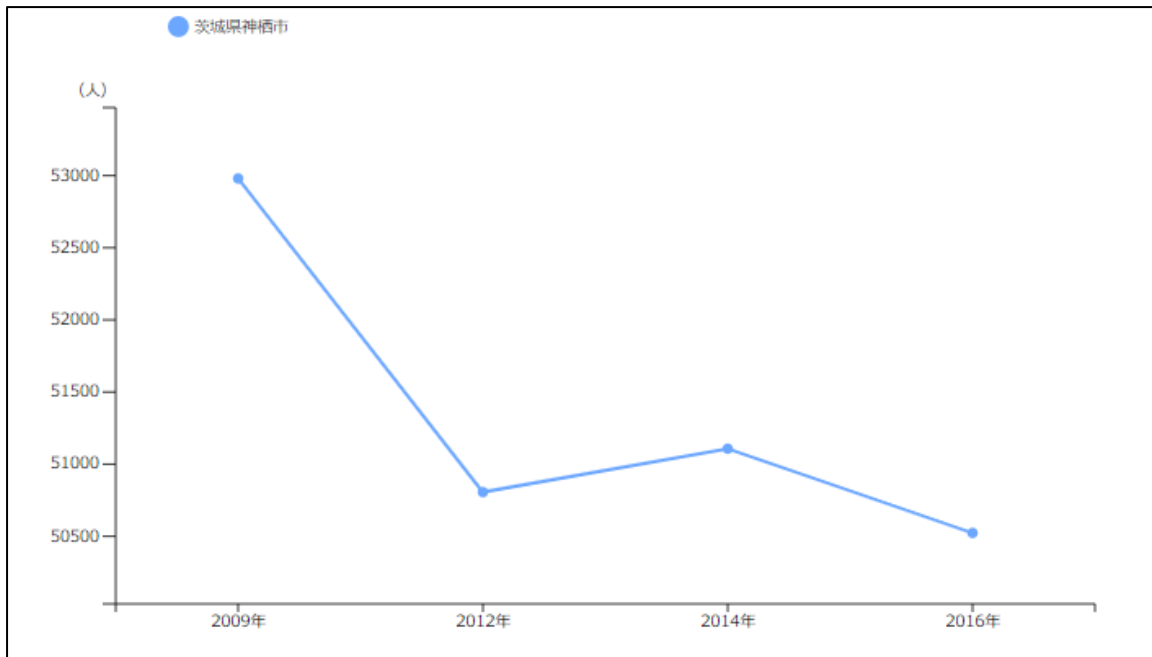
(図3) 【神栖市内における企業数の割合】 2016年



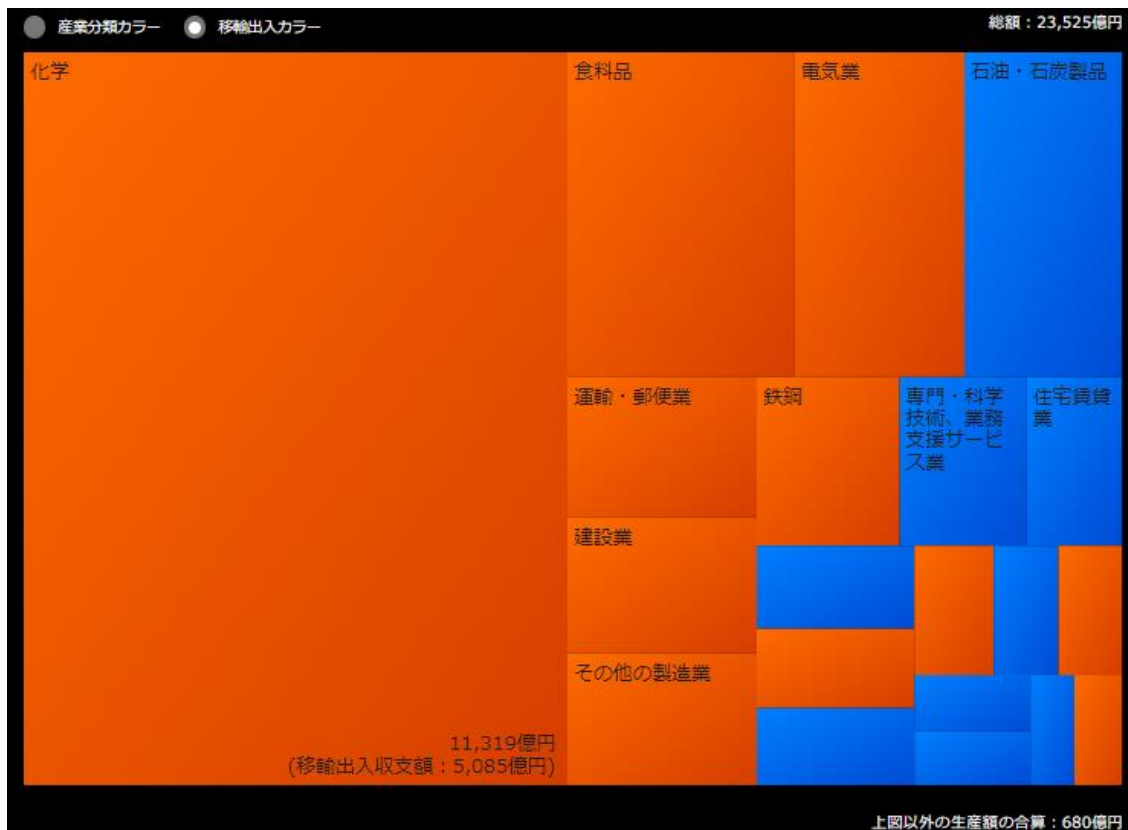
(図4) 【神栖市内の事業所数の推移】 2009年～2016年



(図5) 【神栖市内事業所における従業者数の推移】 2009年～2016年



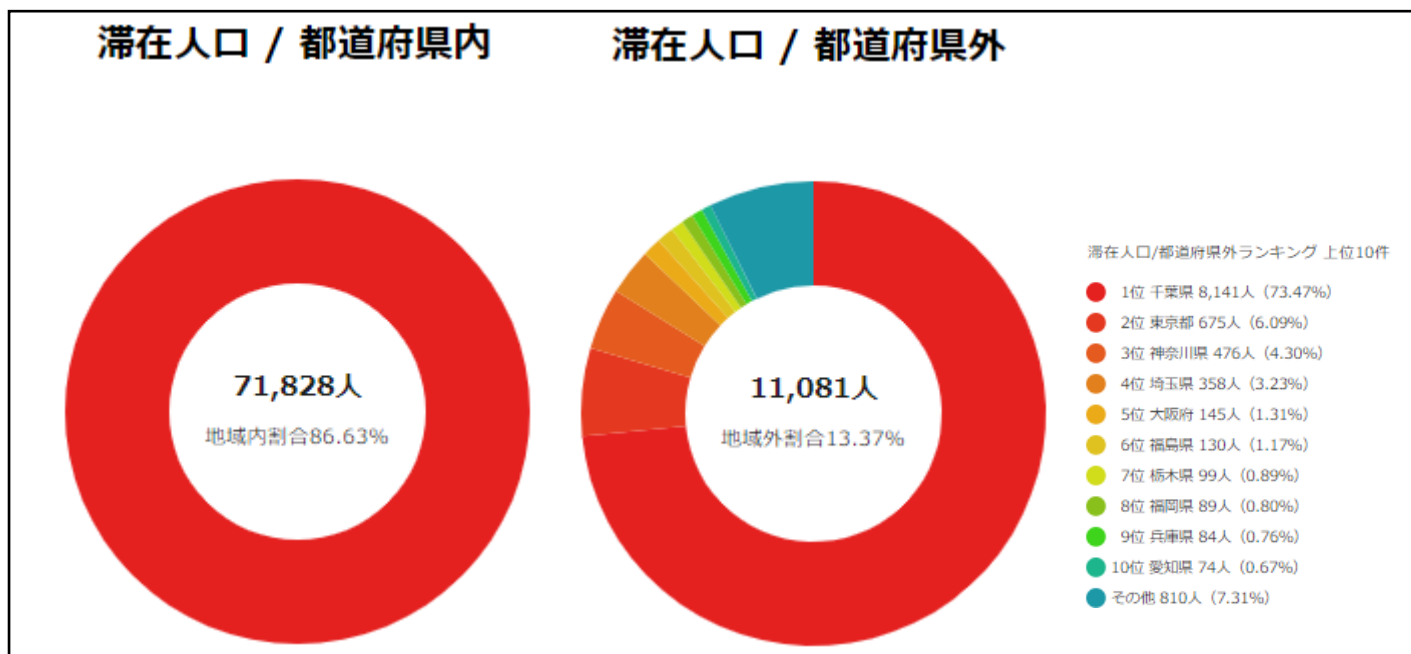
(図6) 【神栖市における移輸出入収支】 2018年



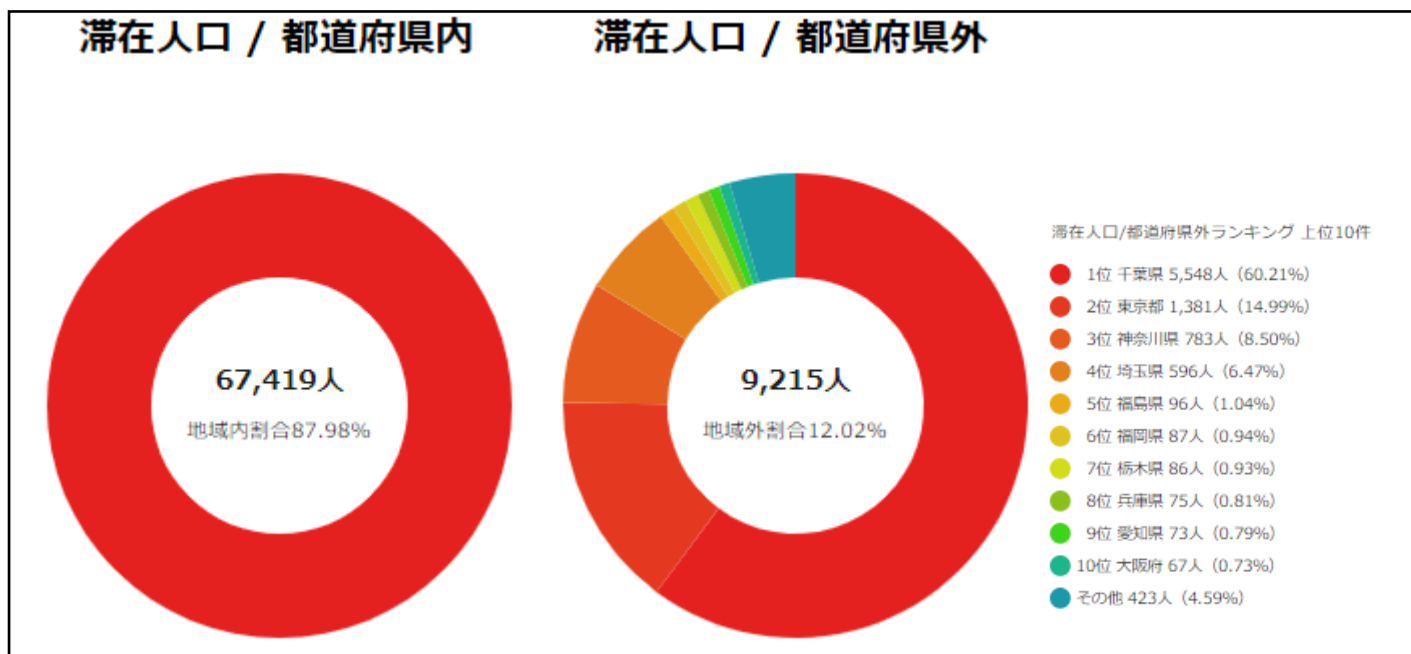
II. 神栖市の交流人口

滞在人口の地域別構成割合 2023年 対象年齢（15歳以上80歳未満）

(図7-1)【平日】滞在人口合計：82,909人

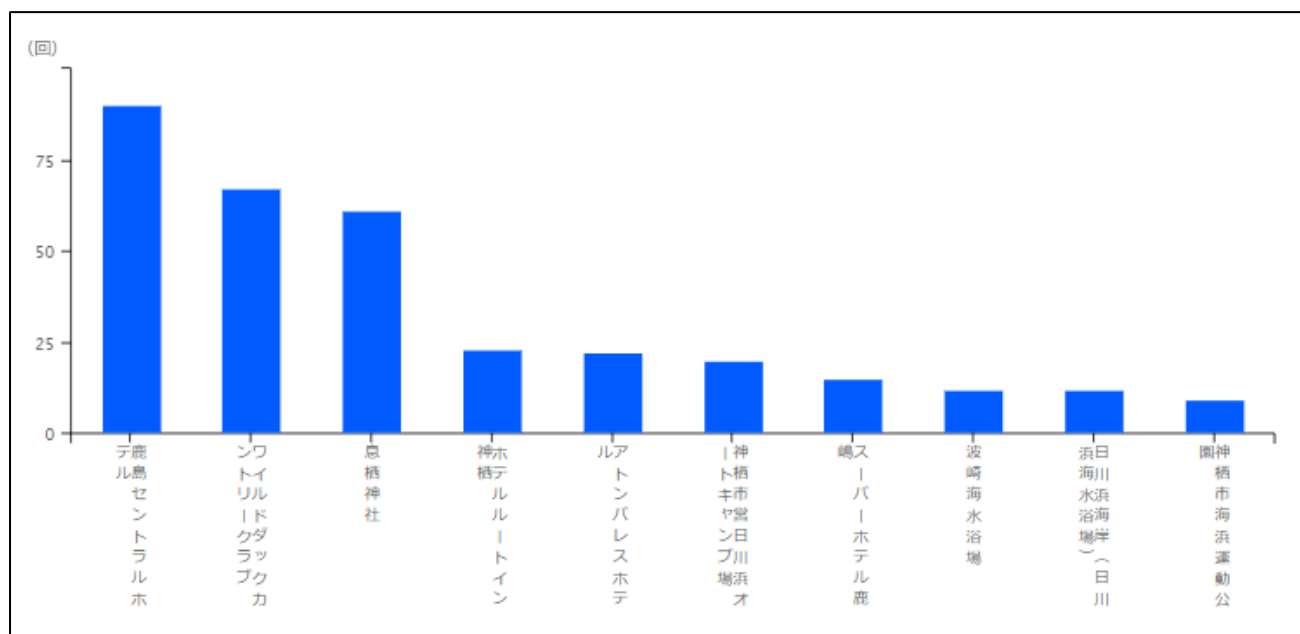


(図7-2)【休日】滞在人口合計：76,634人

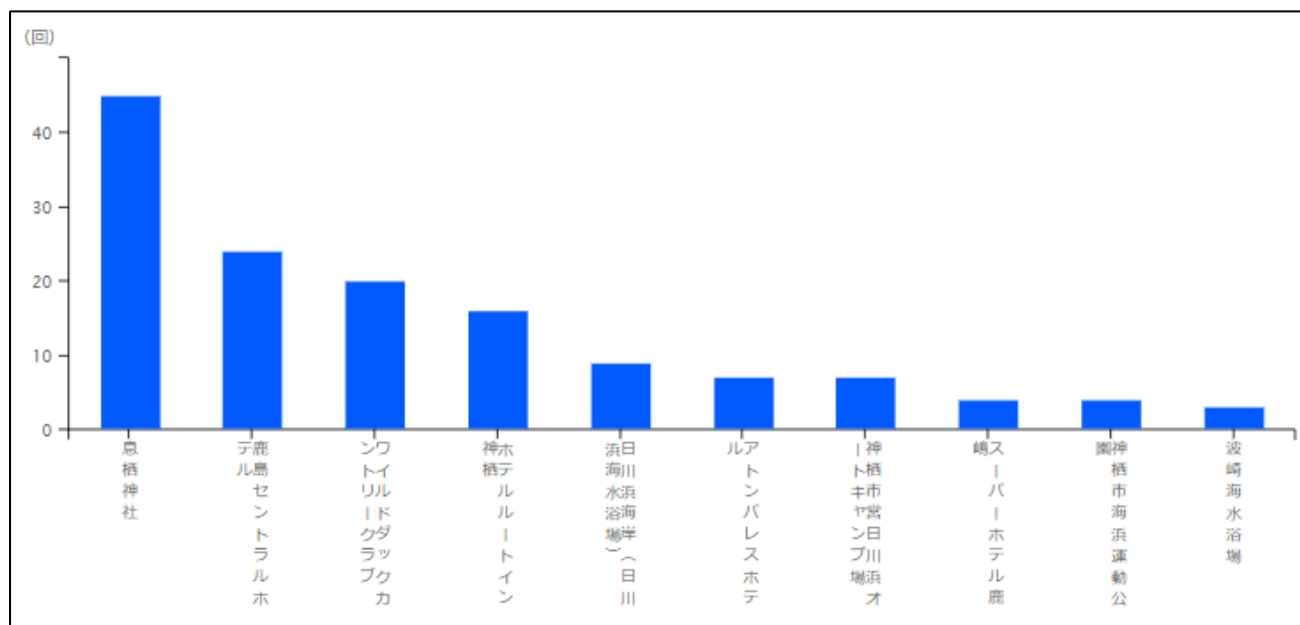


神栖市内の観光に係る目的地分析 2023年

(図 8-1) 【平日】



(図 8-2) 【休日】



作成：神栖市商工会

作成日：2023年12月

引用元：地域経済分析システム RESAS